2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社ゼンショーホールディングス	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7550	URL	https://www.zensho.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長兼ＣＥＯ	（氏名）小川　洋平	
問合せ先責任者（役職名）	最高財務責任者執行役員 グループ財経本部長	（氏名）岩本　玄	（ＴＥＬ）　03（6833）1600
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月８日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	688,975	17.1	56,482	39.7	53,390	35.9	34,455	48.2
2026年３月期中間期	588,180	5.5	40,437	△1.7	39,277	0.4	23,255	△6.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　29,906百万円（　22.0%）　2026年３月期中間期　24,517百万円（ 153.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	208.60	―
2026年３月期中間期	143.25	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	1,008,849	362,630	35.9	1,799.79
2026年３月期	960,362	341,449	35.5	1,665.94

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　362,010百万円　　2026年３月期　340,963百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	35.00	―	40.00	75.00
2027年３月期	―	40.00			
2027年３月期(予想)			―	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,405,000	15.8	105,500	29.5	98,000	25.2	57,600	25.7	344.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　有

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	160,733,225株	2026年３月期	160,733,225株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,217,645株	2026年３月期	4,270,938株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	156,469,054株	2026年３月期中間期	156,663,518株

（注）「株式給付信託（ＢＢＴ）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社普通株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の４ページをご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ａ種優先株式

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	2,707,397.26	―	2,692,602.74	5,400,000.00
2027年３月期	―	2,707,397.26			
2027年３月期(予想)			―	2,692,602.74	5,400,000.00

（注）Ａ種優先株式は、2023年９月29日に発行したものです。

第１回社債型種類株式

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	―	―	99.72	99.72
2027年３月期	―	100.27			
2027年３月期(予想)			―	99.72	199.99

（注）第１回社債型種類株式は、2025年10月１日に発行したものです。

種類株式の取得に関する方針

当社は、第１回社債型種類株式の取得条項により、2030年10月１日以降等に、金銭を対価として同株式を取得（コール）することができます。また、Ａ種優先株式についても、当社は取得条項により、2028年９月29日以降に、金銭を対価として同株式を取得（コール）することができます。

当社が第１回社債型種類株式及びＡ種優先株式を取得（コール）するかは、その時点の事業・財務戦略や市場環境等を総合的に勘案して判断します。ただし、当社としては、ハイブリッド調達の市場慣行として、社債型種類株主及びＡ種優先株主を含む多くの投資家が、当社による取得（コール）が可能となってから実務上可能な限り速やかに、対象となる種類株式の取得（コール）が行われることを期待していると認識しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（会計方針の変更） …… 11
（セグメント情報等） …… 12

１．経営成績等の概況

当社グループは、「グローバル中食」セグメントにおける収益認識に関する会計方針の変更を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期比を算出する際の前中間連結会計期間の業績数値については遡及適用後の業績数値となっております。

当該会計方針の変更が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日)の連結業績は、売上高6,889億75百万円(前年同期比17.1%増)、営業利益564億82百万円(同39.7%増)、経常利益533億90百万円(同35.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益344億55百万円(同48.2%増)となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、中東情勢の長期化、自然災害の影響、金融資本市場の変動等を背景に、先行き不透明な状況が継続しました。国内経済においては、物価上昇が続く中、雇用・所得環境に改善の動きがみられ、個人消費には持ち直しの動きがみられました。このような環境の下、原材料価格の変動に加え、人件費をはじめとする各種費用の増加が、当社グループの事業運営に影響を及ぼしました。

このような状況の中、各報告セグメントの既存店売上高前年比は、「グローバルすき家」で110.2%、「グローバルはま寿司」で108.7%、「グローバルファストフード」で105.6%、「レストラン」で106.9%、「小売」で99.0%となりました。

当中間連結会計期間末の店舗数につきましては、633店舗出店、271店舗退店した結果、15,309店舗(ＦＣ8,372店舗含む)となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。なお、文中に記載している売上高は、外部顧客への売上高としております。

(グローバルすき家)

「グローバルすき家」の当中間連結会計期間の売上高は、1,741億47百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益は、86億２百万円(同128.1%増)となりました。

「すき家」は、日本国内と中国、東南アジア及び中南米に展開しており、ご家族やグループのお客様にもご利用いただけるよう、主力の牛丼を中心に安全で美味しい商品を手軽な価格で提供しております。

国内すき家では、商品施策として、「シャキうま塩野菜牛丼」、「スパイシーキーマカレー丼」、「めかぶオクラ牛丼」、「とん汁みそらーめん」、「おんたまビビンバ牛丼」、「ポークロックカレー」、「月見すきやき牛丼」などを販売しました。

なお、当報告セグメントの当中間連結会計期間末の店舗数につきましては、51店舗出店、40店舗退店した結果、2,661店舗(国内2,016店舗、海外645店舗)となりました。

(グローバルはま寿司)

「グローバルはま寿司」の当中間連結会計期間の売上高は、1,991億84百万円(前年同期比33.1%増)、営業利益は、187億34百万円(同57.2%増)となりました。

「はま寿司」は、日本と中国などに展開しており、新鮮な海産物を使用した寿司に加え、麺類やデザート、ドリンクなどのサイドメニューも充実させており、お子様から大人まで楽しんでいただいております。

なお、当報告セグメントの当中間連結会計期間末の店舗数につきましては、117店舗出店、１店舗退店した結果、978店舗(国内685店舗、海外293店舗)となりました。

（グローバル中食）

「グローバル中食」の当中間連結会計期間の売上高は、1,038億87百万円(前年同期比19.3%増)、営業利益は、180億１百万円(同17.0%増)となりました。

主要ブランドである「AFC（ZENSHI）」、「SNOWFOX」、「YO!」、「Bento」、「Sushi Circle」は、主として欧米で寿司等のテイクアウト商品を提供しております。

なお、当報告セグメントの当中間連結会計期間末の店舗数につきましては、444店舗出店、199店舗退店した結果、9,215店舗(ＦＣ8,241店舗含む)となりました。

（グローバルファストフード）

「グローバルファストフード」の当中間連結会計期間の売上高は、600億24百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は、22億92百万円(同0.2%増)となりました。

「なか卯」は、和食ファストフードチェーンとして、親子丼・京風うどんを中心に、バラエティ豊かな商品をお手頃価格で提供しております。そのほかに、ハンバーガーチェーンの「ゼッテリア」、とんかつ専門店の「かつ庵」、武蔵野うどんの「久兵衛屋」、ハラル認証を取得したチキンライス専門店の「The Chicken Rice Shop」などが当報告セグメントに含まれております。

なお、当報告セグメントの当中間連結会計期間末の店舗数につきましては、13店舗出店、22店舗退店した結果、1,136店舗(国内877店舗、海外259店舗、ＦＣ55店舗含む)となりました。

（レストラン）

「レストラン」の当中間連結会計期間の売上高は、903億30百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は、69億６百万円(同2.7%増)となりました。

ファミリーレストランの「ココス」は、季節感を重視したフェアメニューの積極的な導入による商品の強化、専門店にも負けない本格的な味の追求、お客様が満足してお食事をしていただけるようサービス水準を高め、業績の向上に努めております。そのほかに、パスタ専門店の「ジョリーパスタ」、ハンバーグ＆ステーキレストランの「ビッグボーイ」、厳選された牛肉を提供する焼肉チェーン店の「熟成焼肉いちばん」、カジュアルイタリアンレストランの「オリーブの丘」、和食レストランの「華屋与兵衛」などが当報告セグメントに含まれております。

なお、当報告セグメントの当中間連結会計期間末の店舗数につきましては、７店舗出店、５店舗退店した結果、1,183店舗(国内1,182店舗、海外１店舗、ＦＣ76店舗含む)となりました。

（小売）

「小売」の当中間連結会計期間の売上高は、387億99百万円(前年同期比0.0%減)、営業損失は、５億92百万円(前年同期は営業損失９億18百万円)となりました。

北関東中心に展開しているスーパーマーケット「ジョイフーズ」、「マルヤ」などのほか、青果販売等を行っている「ユナイテッドベジーズ」などが当報告セグメントに含まれております。

なお、当報告セグメントの当中間連結会計期間末の店舗数につきましては、１店舗出店、１店舗退店した結果、120店舗となりました。

（本社・サポート）

「本社・サポート」の当中間連結会計期間の売上高は、59億71百万円(前年同期比25.7%増)、営業利益は、24億58百万円(同90.8%増)となりました。

食品の製造・加工を担う㈱ＧＦＦ、物流機能を担う㈱グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する㈱グローバルテーブルサプライなどが当報告セグメントに含まれております。

（その他）

「その他」の当中間連結会計期間の売上高は、166億30百万円(前年同期比9.3%減)、営業損失は、１億36百万円(前年同期は営業損失３億54百万円)となりました。

家庭用冷凍食品等を企画・開発・販売する㈱トロナジャパン、醤油やドレッシングなどの製造・販売を担う㈱サンビシ、介護事業を運営する㈱輝、玄米・精米を販売する㈱ゼンショーライスなどが含まれております。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産は１兆88億49百万円となり、前連結会計年度末から484億86百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の増加等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は6,462億19百万円となり、前連結会計年度末から273億６百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等及び有利子負債の増加等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は3,626億30百万円となり、前連結会計年度末から211億80百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益及び減価償却費等の計上により、763億43百万円の資金の増加（前年同期は498億96百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店と改装に伴う有形固定資産の取得等により、544億35百万円の資金の減少（前年同期は472億44百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、185億37百万円の資金の減少（前年同期は２億31百万円の資金の増加）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から28億79百万円増の1,309億34百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年11月12日に発表いたしました「2027年３月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,054	130,964
売掛金	58,676	64,564
有価証券	15,011	－
商品及び製品	4,763	5,055
仕掛品	3,488	3,535
原材料及び貯蔵品	78,858	79,213
その他	31,227	35,487
貸倒引当金	△472	△486
流動資産合計	319,606	318,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	317,944	340,175
減価償却累計額	△164,651	△169,847
建物及び構築物（純額）	153,292	170,327
機械装置及び運搬具	34,979	38,088
減価償却累計額	△17,590	△19,633
機械装置及び運搬具（純額）	17,388	18,454
その他	315,535	353,856
減価償却累計額	△144,082	△153,166
その他（純額）	171,453	200,690
有形固定資産合計	342,134	389,472
無形固定資産		
商標権	212,331	208,885
のれん	10,096	16,035
その他	6,845	7,229
無形固定資産合計	229,274	232,149
投資その他の資産		
投資有価証券	1,198	625
差入保証金	41,158	42,102
その他	26,533	25,900
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	68,828	68,566
固定資産合計	640,237	690,189
繰延資産	518	325
資産合計	960,362	1,008,849

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,790	68,057
短期借入金	3,942	1,649
１年内償還予定の社債	5,000	15,000
１年内返済予定の長期借入金	22,582	24,605
未払法人税等	9,815	14,651
契約負債	860	870
引当金	5,147	5,997
その他	94,972	96,938
流動負債合計	201,111	227,769
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	228,518	233,692
引当金	216	224
退職給付に係る負債	383	386
資産除去債務	8,300	8,342
その他	130,381	135,804
固定負債合計	417,801	418,449
負債合計	618,912	646,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,497	47,497
資本剰余金	122,613	121,833
利益剰余金	147,070	173,159
自己株式	△15,632	△15,441
株主資本合計	301,548	327,048
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	341	△613
為替換算調整勘定	39,073	35,575
その他の包括利益累計額合計	39,414	34,961
非支配株主持分	486	619
純資産合計	341,449	362,630
負債純資産合計	960,362	1,008,849

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	588,180	688,975
売上原価	256,428	294,723
売上総利益	331,751	394,251
販売費及び一般管理費	291,314	337,769
営業利益	40,437	56,482
営業外収益		
受取利息	1,116	1,734
受取配当金	10	3
為替差益	894	－
持分法による投資利益	10	12
その他	1,300	1,326
営業外収益合計	3,332	3,076
営業外費用		
支払利息	3,301	4,179
為替差損	－	611
その他	1,191	1,376
営業外費用合計	4,492	6,168
経常利益	39,277	53,390
特別利益		
固定資産売却益	38	46
補助金収入	68	20
その他	24	33
特別利益合計	131	100
特別損失		
固定資産売却損	7	1
固定資産除却損	976	1,665
事業撤退損	2,709	－
その他	1,185	1,192
特別損失合計	4,878	2,860
税金等調整前中間純利益	34,530	50,631
法人税、住民税及び事業税	10,979	16,447
法人税等調整額	327	△236
法人税等合計	11,307	16,210
中間純利益	23,222	34,420
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△32	△35
親会社株主に帰属する中間純利益	23,255	34,455

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	23,222	34,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	－
繰延ヘッジ損益	481	△990
為替換算調整勘定	795	△3,515
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△6
その他の包括利益合計	1,294	△4,513
中間包括利益	24,517	29,906
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	24,539	29,951
非支配株主に係る中間包括利益	△22	△44

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	34,530	50,631
減価償却費	24,975	31,619
のれん償却額	603	659
賞与引当金の増減額（△は減少）	347	848
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△421	8
受取利息及び受取配当金	△1,127	△1,737
支払利息	3,301	4,179
売上債権の増減額（△は増加）	△3,911	△5,809
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,183	△29
仕入債務の増減額（△は減少）	4,373	8,280
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,699	△1,739
その他の流動資産の増減額（△は増加）	665	△4,620
その他の固定資産の増減額（△は増加）	1,160	1,042
その他の流動負債の増減額（△は減少）	6,438	2,558
その他の固定負債の増減額（△は減少）	1,010	△518
その他	1,679	2,588
小計	69,143	87,961
利息及び配当金の受取額	640	1,673
利息の支払額	△3,420	△3,970
法人税等の支払額	△16,466	△9,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,896	76,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△24,000	－
有価証券の売却による収入	24,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	△35,101	△58,499
有形固定資産の売却による収入	89	70
無形固定資産の取得による支出	△1,058	△1,344
長期前払費用の取得による支出	△184	△308
投資有価証券の取得による支出	△96	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△8,071
定期預金の増減額（△は増加）	△9,795	△30
差入保証金の差入による支出	△1,214	△1,535
差入保証金の回収による収入	510	375
長期前払家賃の支出	△219	△181
その他	△174	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,244	△54,435

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,530	△3,671
長期借入れによる収入	23,373	13,331
長期借入金の返済による支出	△21,947	△6,833
社債の発行による収入	19,835	－
リース債務の返済による支出	△10,361	△13,063
自己株式の取得による支出	△7	△2
自己株式の売却による収入	0	194
非支配株主からの払込みによる収入	－	178
配当金の支払額	△6,280	△8,040
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△780
その他	148	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	231	△18,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	△282	△576
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,601	2,793
現金及び現金同等物の期首残高	79,695	128,054
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	99	86
現金及び現金同等物の中間期末残高	82,396	130,934

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「グローバル中食」セグメントの収益認識）

当社グループの「グローバル中食」セグメントでは、欧米を中心とした食品小売店内において、テイクアウト寿司店等を直営及びＦＣで展開しております。当該セグメントに属する一部の連結子会社は、従来、ＦＣ契約に係る一部の収益において売上原価に計上していた食品小売店に対する賃借料を、第１四半期連結会計期間より売上高から控除する方法（純額処理）に変更しております。

この変更は、「グローバル中食」セグメントに属する各ブランドを統括する経営体制の再構築を契機として、第１四半期連結会計期間より当該セグメントにおける店舗継続に係る管理・運営方針を統一化し、併せて関連するＦＣ契約の見直しに着手したことによります。これにより、当該子会社のＦＣ加盟者に対する主な役割が、店舗スペースの確保と維持から店舗賃借の手配となることから、ＦＣ契約に係る取引を統一的に純額処理することがその取引実態をより適切に反映すると判断し、第１四半期連結会計期間より変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後の中間連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は売上高及び売上原価が24,760百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益並びに１株当たり情報に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							
	グローバルすき家	グローバルはま寿司	グローバル中食	グローバルファストフード	レストラン	小売	本社・サポート	計
売上高								
外部顧客への売上高	149,099	149,637	87,111	56,237	84,199	38,803	4,752	569,840
セグメント間の内部売上高又は振替高（注）４	174	105	－	6	154	380	228,465	229,287
計	149,273	149,742	87,111	56,243	84,353	39,183	233,218	799,128
セグメント利益又は損失(△)	3,771	11,917	15,384	2,288	6,721	△918	1,288	40,453

（単位：百万円）

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	18,340	588,180	－	588,180
セグメント間の内部売上高又は振替高（注）４	8,378	237,666	△237,666	－
計	26,718	825,847	△237,666	588,180
セグメント利益又は損失(△)	△354	40,098	338	40,437

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外販製造卸売事業、介護事業及び畜産水産事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額338百万円は、主にセグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額であります。
３．セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４．セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							
	グローバルすき家	グローバルはま寿司	グローバル中食	グローバルファストフード	レストラン	小売	本社・サポート	計
売上高								
外部顧客への売上高	174,147	199,184	103,887	60,024	90,330	38,799	5,971	672,345
セグメント間の内部売上高又は振替高（注）４	213	99	―	3	115	755	273,800	274,987
計	174,361	199,283	103,887	60,027	90,445	39,555	279,772	947,332
セグメント利益又は損失(△)	8,602	18,734	18,001	2,292	6,906	△592	2,458	56,403

（単位：百万円）

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	16,630	688,975	―	688,975
セグメント間の内部売上高又は振替高（注）４	10,077	285,065	△285,065	―
計	26,708	974,040	△285,065	688,975
セグメント利益又は損失(△)	△136	56,266	215	56,482

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外販製造卸売事業、介護事業及び畜産水産事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額215百万円は、主にセグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額であります。
３．セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４．セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「グローバル中食」において、第１四半期連結会計期間にSushi & Food Factor Sp. z o.o.を株式取得により連結子会社化したことに伴い、のれんが6,974百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「グローバル中食」セグメントに属する一部の連結子会社において、ＦＣ契約に係る一部の収益において売上原価に計上していた食品小売店に対する賃借料を、第１四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額処理）に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後のセグメント情報を記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間のセグメント情報は、外部顧客への売上高が24,760百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。